

関西福祉大学×赤穂市

若い力をプラス
～ひょうごの産学官連携～

地元の農産品や加工品を販売
**「地産」と「地消」を支え
地域に暮らす人々の生活を守る**



コミュニティビジネスの在り方を模索

関西福祉大学社会福祉学部の溝端剛教授は「地産地消による地域の活性化」をテーマに、現場での実践を通じて学生たちに学びの機会を提供している。

当初は商店街の活性化をテーマに赤穂市中心部の空き店舗対策として、地域で収穫された農産物やその加工品の販売店を運営していた。だが続けるうちに地産と地消は別々にサポートしなければならないことに気付く。「農業の担い手の高齢化が進み、農作業の人手が足りなくなってしまっている。そこを支援しなければ商品も入ってこない」と溝端教授は語る。

2010年11月、赤穂市の助成を受けてJR播州赤穂駅前の空き店舗にオープンした「とらいあんぐる」。そこでは、学生たちが何度も農作業の手伝いに入った畠の農家の人たちが持ち寄る野菜やお弁当などを、学生自らが週末限定で販売している。買いに来る客のほとんどが近所で暮らす中高齢者。そこで「近くに店がなく、車を運転することもできないため品物を手に入れることが難しい“買い物弱者”をどう支えるか」という新たな問題に気付かされる。



上郡町の集落での宅配サービスは住民から好評だ

溝端ゼミでは今年度から兵庫県の助成を受け、赤穂市に隣接する上郡町の複数の集落を週に1度食料品や日用品を積んで訪ねる宅配サービスに取り組んでいる。中には3人だけが暮らし、最年少が86歳という集落もある。「初めは『なぜ都会に移り住まないのか』と失礼なことを言っていた。不便さを上回る幸せがあるからなのです」と溝端教授。そして「私たちができることは地域に住む人がいる限り、その地域を支え、看取ること。そこで必要とされる物資が手に入るよう、コミュニティビジネスのモデルを考え出していくなければならない」と学生たちに伝えている。

VOICE

植物型を支える ビジネスモデルの構築を

職やマーケットを求めて移動しながら経済活動をする人・会社が動物型だとすれば、その地にとどまって経済活動する人・会社は植物型だといえます。これから時代は、この植物型の人・会社を支えるモデルをどう創り出していくかが重要です。学生たちの中には、さまざまな実践を通じて得た学びから、地域にとどまり、地域を、農業を支える仕事を選択しようとする者も多いです。



関西福祉大学
社会福祉学部 教授
溝端 剛さん

学生たちに 地域への愛着を感じてほしい

人口減少に加え、大型商業施設の進出で古くからの商店が店を次々に閉めており、中心市街地の活性化は市にとって大きな課題となっています。赤穂市は空き店舗に入居した「とらいあんぐる」に対し、地産地消を中心とした農業振興と、市街地の活性化を目的に家賃補助の形で事業をサポートしています。運営に携わる学生たちが高齢者を中心とした農業従事者や地域の方々との触れ合いを通じて地域に愛着を持っていただければうれしいですね。



赤穂市産業観光課
農林水産係 係長
多田 智浩さん